

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

当座預金	未払金	修繕費	研究開発費
受取利息	買掛金	資本金	売掛金
減価償却累計額	その他資本剰余金	リース債務	備品
為替差益	支払利息	為替差損	支払リース料
資本準備金	繰越利益剰余金	現金	売上
未収入金	リース資産	減価償却費	車両

1. 会社の設立に際し、発行可能株式総数 8,000 株のうち 1/4 を 1 株当たり ¥18,000 で発行し、その全株の引受けと払込みを受け、払込金は当座預金に振り込まれた。なお、資本金の計上額は会社法規定の最低限度額とする。
2. 当社では A プロジェクトと B プロジェクトの 2 つの研究開発を行っており、A プロジェクトに働く研究員に対する給料 ¥162,000 を現金にて支給し、B プロジェクトに使用する備品を ¥320,000 にて購入（代金は翌月支払い）した。なお、当該備品は研究開発活動以外の用途には使用されないものである。
3. 保有する車両 ¥240,000 の修繕を行い、修繕代金 ¥52,000 は現金にて支払った。なお、当該修繕により耐用年数が延長（車両の価値の増加）しており、¥52,000 の内 ¥20,000 は耐用年数延長部分によるものである。
4. 当社は 1 年前にリース会社より機械装置 ¥240,000 のリースを行うためにリース期間 3 年、リース料年 ¥90,000（内、利息相当額 ¥10,000）を 1 年ごとの後払いの条件によるリース契約を締結しており、リース料の支払期限が到来したため、1 年分のリース料を現金にて支払った。なお、当該リース契約はオペレーティング・リース取引に該当する。
5. 当社は国外企業であるハノイ商事㈱に対し商品 500 ドルを輸出し、代金は掛けとした。なお、当該輸出時の為替相場は 1 ドルあたり ¥98 である。

第 2 問 (20点)

次の有価証券に係る一連の取引についての[資料]より、下記の間題に答えなさい。ただし、利息を計算するにあたり、本問では便宜上すべて月割計算により行う。なお、会計期間は平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日であり、[資料]以外に有価証券に関わる取引は存在しない。

[資料]

日付	取引の内容	仕訳帳のページ数
平成 28 年		
6 月 1 日	満期保有目的で額面総額 ¥9,000,000 の国債を額面 ¥100 当たり ¥96 にて証券会社より購入し、代金は端数利息とともに当座預金口座より支払った。なお、当該社債は、平成 27 年 8 月 1 日に発行され、利払日は毎年 1 月および 7 月の各月末日、利率は年 3%、償還予定日は平成 32 年 7 月 31 日である。	2
7 月 31 日	上記国債の利払日を迎え、当社の当座預金口座に所定の金額が振り込まれた。	5
10 月 16 日	長期利殖目的で熊本商事(株)株式 1,200 株を 1 株当たり ¥165 にて購入し、手数料 ¥3,600 とともに後日支払うこととした。	8
平成 29 年		
1 月 31 日	上記国債の利払日を迎え、当社の当座預金口座に所定の金額が振り込まれた。	12
2 月 6 日	鹿児島製造(株)株式 4,200 株を 1 株当たり ¥125 にて購入し、代金は当座預金口座より支払った。なお、鹿児島製造(株)の発行済株式総数は 7,000 株である。	16
3 月 31 日	本日決算日を迎えたため、利息の見越及び金利調整額に関する決算整理仕訳を行うとともに、必要な決算振替仕訳を行った。なお、当期末に保有している有価証券の時価は次のとおりである。また、国債については、額面金額と取得金額との差額は金利の調整の性格であると認められるため、定額法による償却原価法を適用する。 (1) 国 債 ¥ 98/口 (2) 熊本商事(株)株式 ¥170/株 (3) 鹿児島製造(株)株式 ¥120/株	18
4 月 1 日	開始記入を行う。あわせて経過勘定項目について、再振替仕訳を行った。	1

問 1 上記[資料]の① 平成 28 年 6 月 1 日における国債の取得、② 平成 28 年 10 月 16 日における熊本商事(株)株式の取得、③ 平成 29 年 2 月 6 日における鹿児島製造(株)株式の取得に関する仕訳を答えなさい。なお、勘定科目は以下の語群から選択すること。

有価証券利息	売買目的有価証券	満期保有目的債券	当座預金
関連会社株式	未払金	子会社株式	その他有価証券

問 2 有価証券利息勘定の記入(残高式)を示しなさい。ただし、赤字で記入すべき箇所も黒で記入すること。

問 3 当期のその他有価証券評価差額金はいくらになるか。答案用紙の()に「損」または「益」の文字を記入したうえで金額を答えなさい。

第 3 問 (20点)

次に示した CPA 株式会社の [資料 1] から [資料 3] にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

[資料 1] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方
272,500	現 金 預 金	
124,900	受 取 手 形	
177,900	売 掛 金	
20,000	クレジット売掛金	
222,500	繰 越 商 品	
64,000	仮 払 法 人 税 等	
	貸 倒 引 当 金	4,800
1,500,000	建 物	
840,000	車 両	
560,000	備 品	
	建物減価償却累計額	594,800
	車両減価償却累計額	301,200
	備品減価償却累計額	265,400
1,200,000	土 地	
240,000	貸 付 金	
	支 払 手 形	101,500
	買 掛 金	141,800
	未 払 金	23,400
	退 職 給 付 引 当 金	157,200
	資 本 金	3,000,000
	利 益 準 備 金	200,000
	繰越利益剰余金	115,700
	売 上	2,162,600
	受 取 利 息	3,600
	固 定 資 産 売 却 益	8,900
1,452,200	仕 入	
212,200	給 料	
2,400	貸 倒 損 失	
12,100	租 税 公 課	
14,400	保 険 料	
12,900	火 災 損 失	
152,900	減 価 償 却 費	
7,080,900		7,080,900

[資料 2] 未処理事項

1. 得意先岩根商事(株)に対する売掛金 ¥12,800 について、同社の倒産により回収不能となったが未処理である。なお、売掛金 ¥12,800 の内、前期に販売した商品に係るものは ¥4,500 であり、残額は当期に販売した商品に係るものである。
2. 平成 28 年 7 月 1 日に不動産会社より建物 ¥200,000 及び土地 ¥120,000 を購入し、取得に伴う建物の不動産取得税 ¥20,000 および土地の整地費用 ¥12,000 を含めた代金は翌月払いとしたが未処理である。なお、同日より営業の用に供している。また、この他、前期より保有している固定資産に係る固定資産税 ¥8,500 を現金にて納付しているが未処理である。
3. 当社ではクレジット取引を除き、商品売買については掛けにより取引を行っており、売上の計上については検収基準によっているが、平成 29 年 3 月 30 日に出荷した商品（売価 ¥30,000、原価 ¥20,000）につき当期中に検収が完了している旨の連絡を得意先より受けたが未処理である。

[資料 3] 決算整理事項

1. 貸倒引当金はクレジット売掛金に対し 1%、受取手形および売掛金に対し 2% を差額補充法により設定する。
2. 期末商品帳簿棚卸高は ¥242,000（取得原価）、期末商品実地棚卸高 ¥212,500（正味売却価額）であり、当該差異の原因は上記 [資料 2] 3. の商品が帳簿棚卸高に含まれていたことによるものおよび商品に生じた評価損である。なお、棚卸減耗は生じていない。
3. 保険料は平成 28 年 8 月 1 日に 1 年間分の火災保険料を支払った際に計上したものであるため、次期に係る分の保険料の繰延を行う。
4. 有形固定資産の減価償却は次のとおり行う。なお、期中で取得したものについての減価償却計算については月割計算によること。

建物	既存保有分	耐用年数	30 年	定額法	残存価額	10%	償却率	0.034
	期中取得分	耐用年数	20 年	定額法	残存価額	0	償却率	0.050
車両	既存保有分	耐用年数	5 年	生産高比例法	残存価額	0	当期走行距離	25,500 km
	期中取得分	耐用年数	8 年	生産高比例法	残存価額	0	当期走行距離	8,500 km
備品		耐用年数	10 年	200%定率法	残存価額	0	償却率	()

 - (1) 車両のうち ¥380,000 は平成 28 年 9 月 1 日に取得（同日より使用）したものである。なお、車両の総走行可能距離はいずれも 212,500 km である。
 - (2) 減価償却費は、概算額で建物は ¥4,000、車両は ¥4,100、備品は ¥5,800 を 4 月から 2 月までの月次決算で計上しているが、減価償却費の年間確定額との差額を決算月で計上する。
5. 当期の退職給付費用の計上額は ¥84,200 である。なお、当期中の従業員への退職の支払額 ¥42,200 を給料勘定で計上している。
6. 貸付金は平成 28 年 7 月 1 日に貸し付けたものであり、貸付条件は利率年 3%、利払年 2 回（6 月末、12 月末）、貸付期間 3 年である。なお、当期末において同債権に対し 3% の貸倒引当金を設定する。
7. 当期の課税所得の 50% を法人税、住民税及び事業税として計上し、仮払法人税等（中間納付額及び源泉所得税等の計上額）との差額を未払法人税等として計上する。なお、税引前当期純利益に申告調整項目を加減算し、課税所得を算出するものとし、会計上と税法上との差異は加算項目が ¥96,800、減算項目 ¥23,770 である。